

2020年度年末手当に関する交渉の集約にあたって

本部は本日13時、2020年度年末手当に関する交渉を集約し、会社に対して大いに不満を表明して妥結を通告しました。

本部は9月24日、年末手当の3.5ヶ月分支給、専任社員への50,000円支給の要求を提出し、再申し入れを含め4回の団体交渉を行いました。

本部は、「会社は赤字決算になるなど極めて厳しい局面だと言っているが、リニア建設の続行や役員報酬のほんの僅かな減額など、全く厳しさなどみられない。社員は、新型コロナウイルス禍の状況の中で、感染に怯えながら何ら平素と変わることなく仕事をし、安全安定輸送を担ってきた。何よりも、この間の社員の苦労によって積み上げられてきた多大な内部留保金もあり、年末手当減額は認められない。逆に、このような時だからこそ年末手当を満額支給するべきである」と強く追及しました。

会社は赤字決算を盾に、「今までに経験したことのない状況である。入るものがなければ出せるものはない」とか、安定的支給ベースについても「安定した収入があつての話である」などと、「赤字であっても安定的に支給するためのベース」と言ってきたことを覆しました。さらに、「手当の減額は、生活を脅かすものでまさに死活問題だ」との追及に対しては「赤字だから仕方がない」などと許せない発言をしました。

本部は、「それならば、まずはリニア建設は止めること」と強く迫り、満額回答を改めて主張しました。一方会社は回答日を11月6日としていましたが、11月4日に突然回答日を延期すると言ってきました。本部は理由を明らかにすることを求めましたが、会社は「支払額の調整」とだけ言うだけで具体的な理由は明らかにしませんでした。

本部は、具体的な理由を明らかにしない一方的な回答日変更に対して、団体交渉の開催を求めました。しかし会社は開催を拒否して、一方的に回答日を11月11日としてきました。

11月11日、会社は2.2ヶ月という低額回答を行いました。本部は、「空いた口が塞がらない。役員が10%なのに、社員が27%も減額されるなど冗談でない。リニアは即刻中止せよ」と強く抗議しました。そして、持ち帰って検討する価値もないとして、その場で満額回答をするよう再申し入れを行いました。

11月17日、再申し入れ団体交渉では、現場社員の怒りやこれからの生活設計に対する不安や、自宅のローンが支払えず自宅を手放さなければならないなど、多くの社員の生の声を会社にぶつけました。また、安定的支給ベースについて、「JR東海労だけではなく他労組も含めて、安定的に支給されるべきベースという認識だ。会社が勝手に解釈を歪めた」と批判しましたが、またしても会社は「最低ベースだとは言っていない」と開き直りました。さらに、「まともなボーナスを払えないなら、リニアは即刻中止せよ」と強く主張しました。しかし、会社は「リニア建設費とは別会計だ」と居直りました。また多額な内部留保金があることについても、会社は「設備投資、コマーシャルペーパーなどの返済、法人税などがあり、自由に使えることはできない」などと言いつきを並べました。これに対しても本部は「ボーナスも使うべき資金だ」と主張しましたが、会社は沈黙するだけでした。

本部は、第6回中央執行委員会で検討した結果、会社から「妥結しなければJR東海労組合員には支給しない」との脅迫めいた見解が出されたこと、他労組の早期妥結などの現状を踏まえ、これ以上の前進が見込めないと判断し、交渉を集約する事を決定しました。

ところで、JR東海ユニオンは信じられないことに回答が11時30分にオープンになる前の11時10分に妥結通告をしています。組合員のことなどどうでもいいのであり、会社を支えることしか頭にないということです。

このようなJR東海ユニオンの姿勢を許すならば、会社の思いのままになり、労働者はさらに虐げられることとなります。JR東海労は、御用組合の動向を許さず今後も職場で働く労働者のために闘い続けます。

今次交渉で職場から共に闘った組合員の皆さんはもとより、JR東海労に多くの支援激励を下された他労組組合員の方々に感謝し、交渉集約の見解とします。

2020年11月20日
JR東海労働組合中央本部